

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	大井電気株式会社
【英訳名】	Oi Electric Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 新一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号
【電話番号】	045(433)1361(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 舟山 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	9,331,660	9,639,746	23,877,892
経常利益又は経常損失() (千円)	797,430	849,156	573,259
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	537,706	463,358	670,301
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	623,266	586,605	754,078
純資産額(千円)	8,486,486	9,229,533	9,863,805
総資産額(千円)	16,241,571	17,417,153	18,506,876
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	36.63	31.57	45.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.7	45.6	45.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	195,660	128,140	792,138
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	177,707	774,816	191,815
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,182	90,627	172,475
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,483,477	3,415,576	4,409,491

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	15.27	4.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第88期は潜在株式が存在していないため、第88期第2四半期連結累計期間及び第89期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失を計上しており、また潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節の変動があります。

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、東日本大震災後の復興需要の本格化等により緩やかな回復基調にありましたが、欧州の債務問題や中国等新興国経済の成長ペースの鈍化等を背景とした世界的な景気減速感の拡がりや円高の定着等の影響を受けて、回復が足踏みしております。

このような事業環境下で当社グループは、環境をキーワードとした情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連分野に向けて積極的な営業活動を展開するとともに、グループ連携によるエリアも含めた工事・保守事業領域の拡大を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売が堅調であったことから、前年同期より3.3%増の96億39百万円となりました。

損益につきましては、営業損益は8億58百万円の損失（前年同期比30百万円の損失増）、経常損益は8億49百万円の損失（同51百万円の損失増）となりました。また、当社単体の繰越損失解消に伴う税効果会計の適用及び少数株主損益の調整を行った結果、四半期純損益は4億63百万円の損失（同74百万円の損失減）となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器製造販売〕

リモート計測機器、多重化装置等が好調であったことから、売上高は前年同期より33.0%増の46億94百万円となり、セグメント損益につきましては、3億12百万円の損失となりました。

〔ネットワーク工事保守〕

CATV工事が減少したため、売上高は前年同期より14.8%減の49億45百万円となり、セグメント損益につきましては、5億39百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ10億89百万円減少し174億17百万円となりました。これは主に流動資産の減少によるもので、仕掛品が7億89百万円、繰延税金資産が3億円増加したものの、売掛金の回収により16億74百万円減少したことによります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少し81億87百万円となりました。これは主に流動負債の減少によるもので、工事損失引当金が2億83百万円増加したものの、未払金及び未払費用が4億78百万円、未払法人税及び未払消費税が2億24百万円減少したことによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億34百万円減少し92億29百万円となりました。これは主に、配当金の支払44百万円及び四半期純損失4億63百万円によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億93百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には34億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収などにより増加したものの、税金等調整前四半期純損失8億49百万円及びたな卸資産7億84百万円などの増加により、1億28百万円の資金の減少（前年同四半期は1億95百万円の資金の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入及び有形固定資産の購入などにより、7億74百万円の減少（前年同四半期は1億77百万円の資金の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払などにより、90百万円の減少（前年同四半期は96百万円の資金の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、2億53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,800,000
計	54,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,700,000	14,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,700,000	14,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日 ~ 平成24年9月30日	-	14,700,000	-	2,708,389	-	1,442,759

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	4,672	31.78
石田 哲爾	東京都大田区	667	4.53
大井電気従業員持株会	神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3-16	606	4.12
石田 甲	神奈川県横浜市青葉区	387	2.63
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式 会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	327	2.22
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	300	2.04
岩淵 道明	千葉県流山市	193	1.31
松岡 国夫	東京都世田谷区	176	1.19
石田 雅子	東京都大田区	147	1.00
仁木 千代	東京都大田区	147	1.00
計	-	7,622	51.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,648,000	14,648	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	-
発行済株式総数	14,700,000	-	-
総株主の議決権	-	14,648	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大井電気株式会社	神奈川県横浜市港北区 菊名7丁目3-16	23,000	-	23,000	0.16
計	-	23,000	-	23,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,269,491	4,875,576
受取手形及び売掛金	2 4,666,529	2 3,110,723
商品及び製品	212,805	157,752
仕掛品	1,522,205	2,325,626
原材料及び貯蔵品	237,526	273,677
その他	1,103,281	1,258,592
貸倒引当金	12,818	7,952
流動資産合計	12,999,021	11,993,994
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,424,836	2,424,836
その他(純額)	1,298,272	1,305,406
有形固定資産合計	3,723,108	3,730,243
無形固定資産	367,528	315,110
投資その他の資産		
その他	1,419,885	1,378,001
貸倒引当金	2,668	195
投資その他の資産合計	1,417,217	1,377,806
固定資産合計	5,507,855	5,423,159
資産合計	18,506,876	17,417,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,843,987	1,924,138
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	67,200	34,000
未払法人税等	126,122	24,692
未払消費税等	139,464	16,183
賞与引当金	876,067	818,449
工事損失引当金	74,000	357,660
その他	1,856,088	1,384,841
流動負債合計	5,132,930	4,709,965
固定負債		
退職給付引当金	2,965,214	3,010,151
役員退職慰労引当金	129,193	134,043
資産除去債務	85,613	85,613
その他	330,119	247,846
固定負債合計	3,510,139	3,477,654
負債合計	8,643,070	8,187,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,708,389	2,708,389
資本剰余金	1,442,759	1,442,759
利益剰余金	4,293,886	3,786,496
自己株式	4,200	4,254
株主資本合計	8,440,834	7,933,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,247	8,898
その他の包括利益累計額合計	32,247	8,898
少数株主持分	1,390,724	1,287,244
純資産合計	9,863,805	9,229,533
負債純資産合計	18,506,876	17,417,153

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,331,660	9,639,746
売上原価	8,207,588	8,624,019
売上総利益	1,124,072	1,015,727
販売費及び一般管理費	2 1,952,319	2 1,874,235
営業損失()	828,246	858,508
営業外収益		
受取利息	1,208	984
受取配当金	2,375	7,801
受取賃貸料	24,148	25,884
その他	34,931	13,259
営業外収益合計	62,663	47,930
営業外費用		
支払利息	3,226	2,204
退職給付会計基準変更時差異の処理額	27,617	27,617
その他	1,001	8,756
営業外費用合計	31,846	38,578
経常損失()	797,430	849,156
特別利益		
固定資産売却益	72,380	-
退職給付制度終了益	2,825	-
特別利益合計	75,205	-
特別損失		
投資有価証券評価損	28,424	-
減損損失	6,296	-
特別損失合計	34,721	-
税金等調整前四半期純損失()	756,946	849,156
法人税等	145,852	287,148
少数株主損益調整前四半期純損失()	611,094	562,008
少数株主損失()	73,387	98,650
四半期純損失()	537,706	463,358

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	611,094	562,008
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12,172	24,596
その他の包括利益合計	12,172	24,596
四半期包括利益	623,266	586,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552,873	486,707
少数株主に係る四半期包括利益	70,392	99,897

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	756,946	849,156
減価償却費	202,340	183,066
減損損失	6,296	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,579	7,339
賞与引当金の増減額(は減少)	82,789	57,618
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,397,770	44,937
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,643	4,850
工事損失引当金の増減額(は減少)	87,000	283,660
災害損失引当金の増減額(は減少)	18,294	-
受取利息及び受取配当金	3,583	8,785
支払利息	3,226	2,204
投資有価証券評価損益(は益)	28,424	-
売上債権の増減額(は増加)	3,593,067	1,592,889
たな卸資産の増減額(は増加)	133,940	784,518
その他の資産の増減額(は増加)	201,091	143,010
仕入債務の増減額(は減少)	1,043,708	112,150
未払消費税等の増減額(は減少)	21,759	147,231
その他の負債の増減額(は減少)	535,921	530,853
その他	71,707	2,686
小計	123,910	16,048
利息及び配当金の受取額	3,675	5,090
利息の支払額	3,199	2,217
法人税等の支払額	72,226	114,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,660	128,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	600,000
定期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	99,408	171,931
有形固定資産の売却による収入	105,000	11
無形固定資産の取得による支出	19,746	20,463
投資有価証券の取得による支出	2,922	2,942
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	1,016	3,876
その他	43,767	17,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,707	774,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	33,200
リース債務の返済による支出	9,335	9,760
長期借入金の返済による支出	33,200	-
自己株式の取得による支出	65	53
配当金の支払額	-	44,031
少数株主への配当金の支払額	3,582	3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,182	90,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	469	331
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,605	993,915
現金及び現金同等物の期首残高	3,598,082	4,409,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,483,477	3,415,576

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。

(被保証先)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	3,652千円	従業員	3,015千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	6,713千円	5,372千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の関係から、通信機器、工事保守の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
受注活動費	79,325千円	62,953千円
給与手当・賞与	524,582	518,233
退職給付費用	90,777	82,440
役員退職慰労引当金繰入額	15,741	13,745
賞与引当金繰入額	173,359	177,279
研究開発費	266,632	253,680
保証修理費	69,486	76,291

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,343,477千円	4,875,576千円
預入期間が3か月を超える定期預金	860,000	1,460,000
現金及び現金同等物	3,483,477	3,415,576

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	44,031	3	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	3,529,915	5,801,745	9,331,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	201,985	97,457	299,442
計	3,731,900	5,899,202	9,631,103
セグメント損失()	356,970	476,637	833,608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	833,608
セグメント間取引消去	5,361
四半期連結損益計算書の営業損失()	828,246

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	
売上高			
外部顧客への売上高	4,694,026	4,945,720	9,639,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	116,932	165,424	282,356
計	4,810,958	5,111,144	9,922,103
セグメント損失（ ）	312,994	539,544	852,538

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	852,538
セグメント間取引消去	5,969
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	858,508

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）	36円63銭	31円57銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（ ）（千円）	537,706	463,358
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額（ ）（千円）	537,706	463,358
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,677	14,676

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

大井電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大井電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大井電気株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。